

核兵器・核実験モニター

NUCLEAR WEAPON & NUCLEAR TEST MONITOR

●発行所 PCDS (太平洋軍備撤廃運動: Pacific Campaign for Disarmament and Security) / 平和資料協同組合(準)
〒223 横浜市港北区箕輪町3-3-1
TEL: 045-563-5101 FAX: 045-563-9907 E-mail: peacedepot@y.email.ne.jp

毎月2回1日、15日に発行。
1996年4月23日第三種郵便物認可

●編集責任者 梅林宏道
●郵便振替 口座番号: 00280-0-38075 加入者名: 平和資料協同組合

55 97/10/15

¥100

イギリス非核自治体が世論調査

87%がNWC(核兵器禁止条約)交渉を支持

日本の非核自治体に示唆

10月2日、87%のイギリス市民が、核兵器禁止条約(NWC)の交渉開始を求めているという世論調査の結果が発表された。イギリスの非核自治体全国運営委員会が「核兵器廃絶2000」の協力をえてギャラップ機関に委託した調査の結果である。核兵器政策の見直しを開始した労働党政権に対して、大胆な政策転換を促すデータである。この試みは日本の非核自治体がとりくむ事業としても示唆に富んでいる。

イギリスの政権党である労働党大会でトライデント潜水艦についての討論が、10月2日に行われた。それに合わせて、非核自治体全国運営委員会は、核兵器に関するイギリス市民の世論調査の結果を発表した。調査は、同委員会がNGOの「イギリス核兵器廃絶2000」と共同して、ギャラップ機関に委託して行われた。

調査は年齢、社会的階層、地理的分布を考慮した1008人の標本について行われた。調査期間は9月5～10日である。質問は、自治体の立場からコミュニティ住民の核兵器に関する意識を知ろうとするものである。質問と回答の集計結果を別表にまとめた。

核兵器禁止条約(NWC)の交渉開始と促進について「強く賛成する:73%」「ある程度賛成する:14%」を含めて87%という圧倒的多数が、賛成している。これは米国で今年3月に行われた世論調査で、87%(うち「強く」が68%)がNWC

交渉開始を求めた(本誌43号参照)のとはほぼ同じ世論が英国でも存在していること

を示している。「冷戦後のこの時期こそ、核兵器廃絶の好機である」という多くの

英国核政策についての世論調査

問 あなたのコミュニティの将来に影響を及ぼす国際問題で、もっとも深刻で脅威となるものは次のどれだと思いますか。

民族主義にもとづく紛争	8%
移民や難民	7%
環境問題の危機	24%
病気(エイズなど)	9%
核兵器	14%
人口過剰	13%
エネルギー危機	6%
テロリズム	14%
以上のどれでもない	2%
わからない	2%

問 あなたのコミュニティの安全保障のために、イギリスが核兵器を持った方がよいと思いますか、持たない方がよいと思いますか。

核兵器を持った方がよい	36%
核兵器を持たない方がよい	59%
わからない	4%
回答なし	1%

問 「毎年15億ポンドをイギリスの核兵器の維持に使うことは、公的資金の必要な使途である」という言葉に、あなたはどの程度賛成しますか、あるいは反対しますか。

強く賛成します	12%
ある程度賛成します	24%

ある程度反対します	22%
強く反対します	41%
わからない	1%

問 イギリス海軍のトライデント潜水艦が核ミサイルをいつでも発射できる状態でパトロールしていることを、あなたはご存じでしょう。冷戦が終結したいま、トライデントの核弾頭を貯蔵庫におくべきかどうか、あなたはどの程度賛成しますか、あるいは反対しますか。

強く賛成する	27%
ある程度賛成する	27%
ある程度反対する	20%
強く反対する	22%
わからない	3%

問 イギリスは化学兵器や生物兵器を禁止・廃棄する国際条約に署名しています。イギリスが核兵器を禁止・廃棄する国際条約の交渉を促進すべきであるということに、あなたは強く賛成しますか、ある程度賛成しますか、ある程度反対しますか、強く反対しますか。

強く賛成する	73%
ある程度賛成する	14%
ある程度反対する	5%
強く反対する	6%
わからない	2%

米軍の民間港・
空港利用データ
4～5ページ

人々の主張が、数字で裏づけられたことになる。

また、安全保障のために「核兵器を持たない方がよい」と考える市民が59%に達し、「持った方がよい」の36%をはるかに上回っている。同じギャラップ調査が1995年春に行われたときには、前者が51%、後者が39%であったことと比較すると、核兵器離れが2年間のうちにさらに進行していることがわかる。

労働党大会、 トライデント退役を否決

労働党政権が、トライデント核弾頭を半減し、24時間パトロール体制を止めるようNATOと交渉するなどの内容をもった核戦略見直しを行っていることが報道されている(本誌51号)。

今回の労働党大会では、世論調査の結果を踏まえて、トライデントの退役を求める決議案が提出された。非核自治体全国運営委員会のスチュアート・ケンプによれば、決議は44%対56%で否決された。多くの人たちが予想したよりも、はるかに僅差であった。政府・執行部は「核兵器のない世界へ約束通り行動するが、トライデントは他の核兵器国との交渉のテコとして必要だ」と主張した。

非核自治体の新しい役割

今回のイギリスの世論調査が非核自治体によって行われたことに注目したい。日本の非核自治体から「どのような取り組みをすればよいのか」という質問をしばしば受ける。「決議を上げただけで何もしない」という批判に対して、新しいとり

組みを模索している自治体もある。

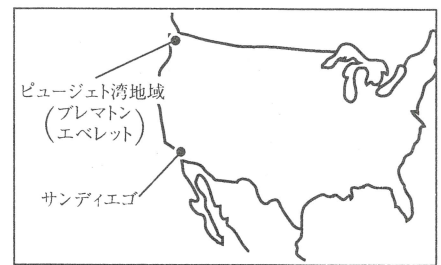
今回のイギリスでの取り組みは、「コミュニティ住民が平和にくらす」という問題意識にねざして、非核自治体が共同して地球的な問題についての意識を調査し、それによって国の核政策に影響を与えようとしたものであり、日本の非核自治体がとり組む事業としても示唆に富んでいる。

また、非核自治体がこのような取り組みをNGOとともにに行っていることにも注目をうながしたい。NGOに存在している知恵と経験に、日本の自治体はもっと正当な評価をおくべきであろう。また、制度的にNGOとの連携が困難であるとすれば、それを可能にするような制度に進むことが「自治体の行政改革」で問われている。(梅林宏道) M

米軍ウォッチ 9 サンディエゴ海軍基地の転機

原子力空母母港に反対する市民

——新ガイドラインのもう一つの現実



米軍予算の削減とあいつぐ米国内の基地閉鎖のなかで、最大限の効率を確保しようとする国防省の政策は、いくつもの基地や部隊において環境や人権の悪化をもたらしている。西海岸最大の海軍基地サンディエゴはそのような基地の一つである。

効率化を求める米軍の攻撃的な姿勢の別の側面が、日米防衛協力の新ガイドラインに現れていると言えるであろう。そこでは日本の基地や自衛隊を含む日本の体制全体の根こそぎ活用が要求されている。その意味でサンディエゴで起こっていることは、日本で起こっていることと密接に関係している。

ここに訳出した文章は、確信に満ちた態度でこの状況に対して待ったをかけようとしているサンディエゴ市民がいることを示している。

今年4月、サンフランシスコ湾のアラメダ海軍航空基地

が閉鎖された。そこを母港にしていた2隻の原子力空母のうち、アブラハム・リンカーンはワシントン州エベレットに、カールビンソンは同じくワシントン州ブレマントンに母港を移した。その結果、ブレマントンを母港にしていた原子力空母ニミッツが、サンディエゴを母港にしようとしている。

原子力空母ニミッツは9月21日に横須賀に寄港したばかりであるが、その後98年3月まで6カ月の世界一周配備を続け東海岸のノーフォーク(バージニア州)に帰港する。その後、核燃料交換のオーバーホールのために数年をニューポート・ニューズ造船所(バージニア州)で過ごしたのち、母港にするためにサンディエゴに回航する予定とされている。

ニミッツ母港に続いて、米海軍はさらに2隻の原子力空母をサンディエゴに母港化しようとしている。これまで海軍と共存してきたサンディエゴの街が、異質な軍港になろうとしているのだと、筆者たちは地域住民に警告している。

核の巨大港としての未来に立ち向かう

『サンディエゴ・ユニオン・トリビューン』紙(1997年9月24日)

ローラ・ハンター／キャロル・ジャーコウ

ハンターは、「環境保健連合・汚染のない湾キャンペーン」責任者。ジャーコウは「サンディエゴ平和資料センター」所長であり、PCDSの米国評議員。

先ごろの艦隊週間とミラマー航空ショーは、愛国的誇りを鼓舞するよう計算された行事やデモンストレーションで、サ

ンディエゴと海軍の長い親交を祝うものであった。しかし、サンディエゴと海軍の関係は、いま大きく変わろうとしている。ロングビーチとメア・アイランドとアラメダの基地閉鎖に伴い、海軍は大規模な西海岸での活動を、サンディエゴとピュージェット湾の2地域に統合しようとしてい

るのである。

まもなく、サンディエゴの地平線は変わるであろう。艦船が増え、修理や支援の活動が増し、交通量の増加から汚染や混雑が増し、有害廃棄物が増えて、住民の健康と安全に対する脅威が増えるのである。この大きく拡大した海軍の活動が、サンディエゴの未来にとってどういう意味をもつかということ、しっかりと、かつ情緒的にならないで見ておくことが必要である。

安全が脅かされる

まもなくサンディエゴ湾に浮かぶ予定の3隻の原子力空母 — 1隻が2基の原子炉をもつ — は、サンオノファー原子炉を越える核出力をもつことになる。しかし、海軍の原子炉は商業用原子炉と同じ規制を受けることがなく、付近の住民ははるかに防護されない状態におかれている。ある放射能漏れ、つまり事故があったとき、日常および事故時の放射能放出をすべて公衆に適時に通知するわけではないと、原子力海軍の代表たちが公然と述べたことがある。

海軍はまた、核事故の際の緊急事態対策についての重要情報を公表することを拒んでいる。大気中の有毒物質や放射能をコミュニティにおいて監視するという要求や、基本的な健康診断の要求は無視されてきた。ノースアイランド海軍航空基地に予定されている6つの新しい有毒廃棄物施設と放射能施設と修理施設のおかげで、私たちの街の有害廃棄物や放射性廃棄物の量が5倍になるであろう。ノースランドだけで!

事故は起こり続ける

これらの活動の危険性は無視できるものであると海軍は述べたが、実際の海軍の安全記録はちがう内容を示している。ごく最近のほんの数例を考えてみればよい。1996年以降だけでも、原子力軍艦からの放射能蒸気漏れ、原子力潜水艦の支援システムの破壊、サンディエゴ湾への水銀の流出、ポイント・ロマ潜水艦基地での水兵の放射能汚染、そして化学反応性の有害廃棄物が海軍基地で爆発を起こす可能性があり、付近の住民の避難さわざにまでなった事故があった。

5月のハンフォード核施設から化学物質の煙が放出した事故や、6月のティワナの廃棄物施設での火事で付近一帯が汚染されたといったような事件は、有毒廃棄物の事故は作り話ではなく、現実的な悲惨の源であるということ、私たちに改めて気づかせてくれる。海軍が事故が起きないように努めていることを知っているが、これらの化学物質が大変危

まもなくサンディエゴ湾に浮かぶ予定の3隻の原子力空母 — 1隻が2基の原子炉をもつ — は、サンオノファー原子

炉を越える核出力をもつことになる。しかし、海軍の原子炉は商業用原子炉と同じ規制を受けることがなく、付近の住民ははるかに防護されない状態におかれている。ある放射能漏れ、つまり事故があったとき、日常および事故時の放射能放出をすべて公衆に適時に通知するわけではないと、原子力海軍の代表たちが公然と述べたことがある。

海軍はまた、核事故の際の緊急事態対策についての重要情報を公表することを拒んでいる。大気中の有毒物質や放射能をコミュニティにおいて監視するという要求や、基本的な健康診断の要求は無視されてきた。ノースアイランド海軍航空基地に予定されている6つの新しい有毒廃棄物施設と放射能施設と修理施設のおかげで、私たちの街の有害廃棄物や放射性廃棄物の量が5倍になるであろう。ノースランドだけで!

これらの活動の危険性は無視できるものであると海軍は述べたが、実際の海軍の安全記録はちがう内容を示している。ごく最近のほんの数例を考えてみればよい。1996年以降だけでも、原子力軍艦からの放射能蒸気漏れ、原子力潜水艦の支援システムの破壊、サンディエゴ湾への水銀の流出、ポイント・ロマ潜水艦基地での水兵の放射能汚染、そして化学反応性の有害廃棄物が海軍基地で爆発を起こす可能性があり、付近の住民の避難さわざにまでなった事故があった。

5月のハンフォード核施設から化学物質の煙が放出した事故や、6月のティワナの廃棄物施設での火事で付近一帯が汚染されたといったような事件は、有毒廃棄物の事故は作り話ではなく、現実的な悲惨の源であるということ、私たちに改めて気づかせてくれる。海軍が事故が起きないように努めていることを知っているが、これらの化学物質が大変危

非常に秘密に包まれている原子力海軍の存在がふくれてゆくことは、サンディエゴの人々にとって民主主義の喪失という結果につながりつつある。これは、私たちが慣れている通常戦力の海軍とちがって、敵対する海軍である。核戦艦の母港化を懸念する住民は、海軍のごまかしと秘密主義をじかに経験した。

「民主主義を防衛する」という名目をかかげながら、海軍は、市民の決定への参加を制限し、ないがしろにし、重要な情報を公衆が入手することを拒み、住民の健康と生活に影響を与えるような活動についてあからさまなうそを住民に教えた。情報公開法に基づいて市民が文書請求の異議申し立てをしたのに対して、

資料

米空母配備計画

来年に予定されている横須賀の空母の交替(インデペンデンスからキティホークへ)、あいつぐ原子力空母の横須賀寄港、新ガイドラインでの日米防衛協力の強化などで米空母の将来に対する関心が高まっている。そこで米空母についての基本情報を整理しておく。米軍は現在11隻+予備1隻の空母体制を維持する方針で

ある。また、新しい空母はすべて原子力とするという<不文律>がある。

表にあるとおり、来年インデペンデンスが退役すると、通常型空母は3隻残すだけとなる。ケネディが2010年ごろに退役すると原子力空母のみとなる。横須賀への原子力空母母港への懸念がもちあがる理由がここにある。

		(数字は就役年数)													
空母名	艦番号	97年	98	99	00	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10
インデペンデンス	CV62	38	R												
キティホーク	CV63	36	37	38	39	40	R								
コンステレーション	CV64	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	R		
エンタープライズ	CVN65	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49
ケネディ	CV67	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
ニミッツ	CVN68	22	RC	RC	RC	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35
アイゼンハワー	CVN69	19	20	21	22	RC	RC	RC	26	27	28	29	30	31	32
ピンソン	CVN70	15	16	17	18	19	20	21	22	RC	RC	RC	26	27	28
ルーズベルト	CVN71	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	RC
リンカン	CVN72	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20
ワシントン	CVN73	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
ステニス	CVN74	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
トルーマン	CVN75		C	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
レーガン	CVN76						C	1	2	3	4	5	6	7	8

CV: 通常型空母 CVN: 原子力空母 R: 退役 C: 就役 RC: 燃料交換複合オーバーホール

出典: 米国防報告(FY1995)

険なもので、人間のミスは常に存在している危険因子であるということが現実なのである。不幸な事件を大災害にしてしまうのは、人間が施設に近いところにいるためである。この地域の場合も、これらの施設が多く住民がいる場所にあまりにも接近し過ぎている。

民主主義の喪失

非常に秘密に包まれている原子力海軍の存在がふくれてゆくことは、サンディエゴの人々にとって民主主義の喪失という結果につながりつつある。これは、私たちが慣れている通常戦力の海軍とちがって、敵対する海軍である。核戦艦の母港化を懸念する住民は、海軍のごまかしと秘密主義をじかに経験した。

「民主主義を防衛する」という名目をかかげながら、海軍は、市民の決定への参加を制限し、ないがしろにし、重要な情報を公衆が入手することを拒み、住民の健康と生活に影響を与えるような活動についてあからさまなうそを住民に教えた。情報公開法に基づいて市民が文書請求の異議申し立てをしたのに対して、

何ヶ月も回答していない。これは海軍自身の方針にも違反している。

海軍の計画に対する監視の弱さ

政府機関および選挙で選ばれた公僕たちは、原子力海軍の影響の全面公開を求める地域住民の要求を支持することをしぼっている。それどころか、彼らは、海軍と宥和するのに懸命になってきた。6月、コロナド市長トム・スミセックは、住民の健康と安全を守るための譲歩を求める代わりに、次のような声明を発表した。「原子力空母のコロナド母港化と、海軍がコロナドを他の原子力空母の将来の母港候補と考えることを、全員一致で支持する」と。

この声明からわかるのは、議会が、海軍計画の影響の軽減を求めることをいやがっているということである。選挙で選ばれた公僕たちは、交通の影響についてはすぐに文句を言うが、有害廃棄物や放射性廃棄物を満載したトラックが同じ通りを走る危険性については神経質に議論を避けるのである。

エンシニタスの市会議員ジム・ポンド

は、最近、影響を受けやすい海洋物質が海軍の浚渫土でおおわれることがないように保護することを求めて「環境規制委員」に文句を言ったが、これらの影響を最初に発見して緩和すべきである海軍の環境調査の貧しさをとがめることはしなかった。海軍も、商業用の計画や原子炉と同じ規準の規制を受けるべき時が来ている。

もっと地域で反対を!

しかし、これらの核計画はあまりにもこの地域の子どもたちや家族や経済を脅かすものであり、市民が海軍の行動に素直に

サンディエゴは、「海軍に友好的な」地域のムードがあるゆえに、これらの計画の標的にされた。しかし、これらの核計画はあまりにもこの地域の子どもたちや家族や経済を脅かすものであり、市民が海軍の行動に素直に

支持を送る時代は終わったのである。サンディエゴは、「憂慮するコロラド市民」という新しいグループのように、海軍の活動に関連する汚染や健康の危険に対して、知識に基づいてはっきりと反対する力を育てている。これらのグループや個人は、発言し続けるであろうし、これらの施設に精力的に反対していくであろう。私たちは、まさにサンディエゴにとって

米軍艦・米軍機の民間港利用 全土基地方式の実態

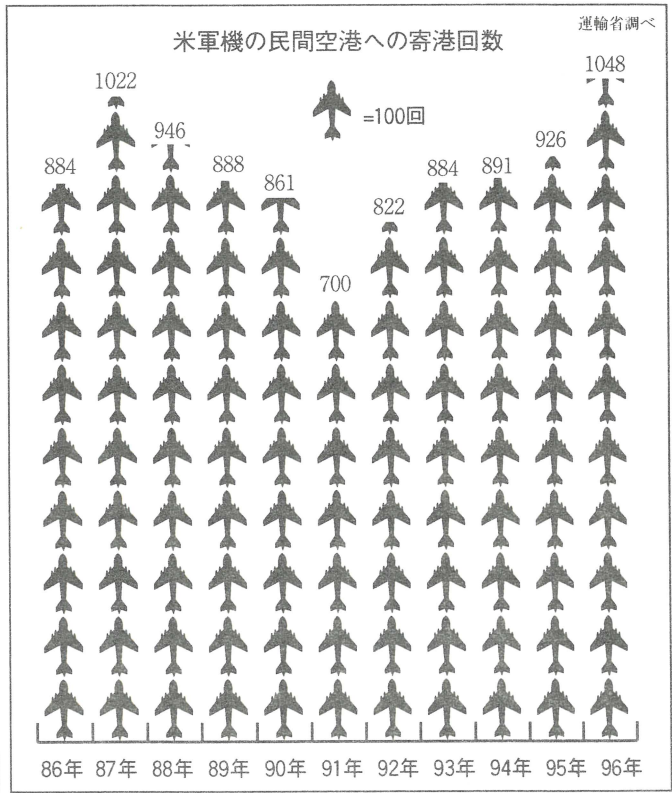
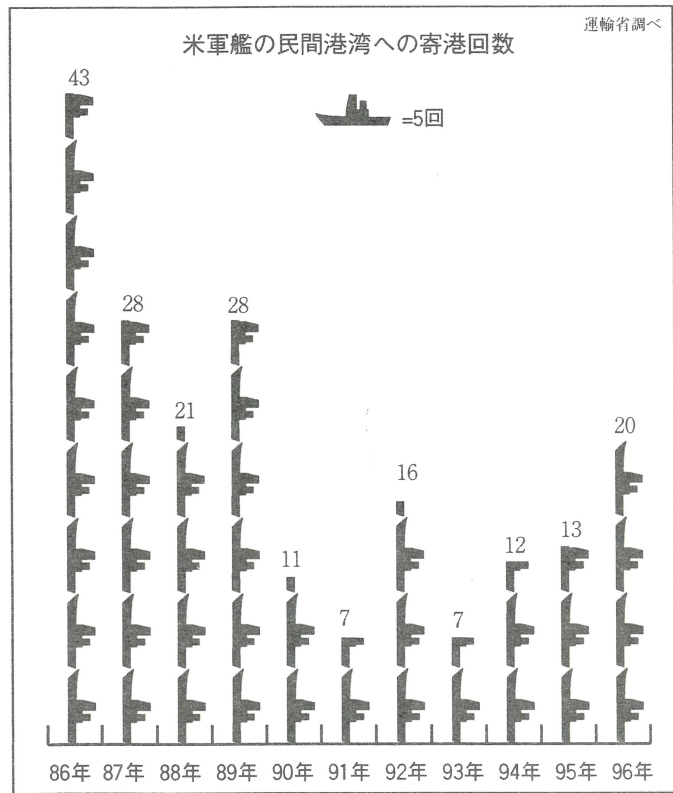
日米防衛協力の新ガイドラインのなかで、「周辺事態」において米軍に民間の港湾や空港を提供すること、そこでの米軍の人員や物資の積み卸しに必要な場所や倉庫を確保することを、日本政府が約束した。これを契機に、米軍艦や米

軍機が、どの民間港を過去に利用してきたのかについて関心が集中した。

日米安保条約に基づく地位協定によって、もともと米軍は日本のすべての民間港湾や空港を利用することができる。途方もない特権がすでに米軍に与えら

れているのである。しかしこの場合、通常は事前に通告を必要としている。運輸省が以下のようなデータを持っているのはこの通告制度による。米軍基地では通告が不要である。

新ガイドラインでは、周辺事態になるとすべての民間港が基地並になる。倉庫の明け渡しまで政府が勝手に約束した。これを可能にする法律はまだ存在しない。M



米軍艦の民間港湾への寄港回数 1986～1996

年次	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	計
種内			1							1		2
小樽	1	1	2	1	3		3	1	2		2	16
苫小牧				4								4
函館	1		1					1	1			4
大湊	8		1	1								10
室蘭	2	1		1			1					5
青森	1										1	2
八戸		1										1
塩釜	1											1
新潟										1		1
東京			1							1	1	3
横浜	14	8	2	1	2	3	2		2	1	4	39
伊東											1	1
下田	3	2	2	2	2	2	1		1	1	1	17

年次	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	計
沼津	3	3	7	4								17
舞鶴	1	1			1							3
大阪									1		1	2
呉	4	5	3		1	1	5	2	2	1	3	27
江田島							3					3
徳山										1		1
高知										2		2
博多	1	1		3							1	6
別府	2	2	1	2	1			2			1	11
大分				1								1
佐伯											2	2
長崎		1		1		1		1		1	1	6
鹿児島	1	2		7	1		1		3	3	1	19
合計	43	28	21	28	11	7	16	7	12	13	20	206

の新しい時代の入り口に立っている。それは危険な時代である。私たちは、選挙で選ばれた公僕たちが、十分な環境評価がなされるまで新しい施設の許可に反対するよう求めることをすべての住民に訴える。いかにしてこの地域の経済が海軍への依存から脱してもっと持続可能な経済へと向かうことができるかについて、真剣な話し合いを始めるときである。私たちは、汚染が確実に増える未来から、私たちの健康と環境と経済が守られる未来へと移行することが必要である。(訳:水野希代子、見出しは編集部) M

国会レポート

参議院 (1997.6.10~18)

(作成:佐藤毅彦)

6月10日(火)
[内閣委員会]

- 池田行彦(外務大臣):ガイドライン見直し中間とりまとめ報告
- 久間章生(防衛庁長官):日米防衛協力小委員会協議の概要報告
- 高野博師(平成):①香港へのハイテク製品輸

6月12日(木)
[外務委員会]

- 武見敬三(自民):ガイドライン見直し-周辺地域/事前協議/日米安保条約との関係/調整メカニズム/有事法制
- 田村秀昭(平成):ガイドライン見直し-法制化・予算化/透明性の確保/防衛出動の基準/交戦規定(ROE)
- 高野博師(平成):ガイドライン見直し-国会承認/周辺地域/対米協力実施の要件/武力行使との一体性/共通の準備段階
- 田英夫(社民):ガイドライン見直し-前提としての日米安保体制

6ページへつづく → ◆

米軍機の民間空港利用回数 1986~1996

運輸省調べ

年次	年次											計	年次	年次											計	
	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96			86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96		
新東京												0	神津島	-	-	-	-	-	-	1				1		
東京	10	3	4	4		9	7					37	佐渡											0		
大阪	3					2	35				84	1	125	富山	1	1								2		
関西	-	-	-	-	-	-	-	-			23		23	福井										1	1	
新千歳	-	-	-	13		4	8	2	11			22	60	松本					1					1		
旭川	6		2	2	9	19	16	4	23	2	14	97	南紀白浜	3	1			1						5		
稚内	49	57	15	14	21	21	8	3		3	1	212	鳥取						1		2	2		5		
釧路			1	1	2		20					10	34	隠岐											0	
帯広	54	52	54	57	55	54	53	26				405	出雲						1				1	2		
函館	3	3	1	2				2	4			15	石見	-	-	-	-	-	-	-				0		
仙台	86	131	152	34	92	9	34	135	104	22	46	845	岡山		1	5			1	1				3	3	14
秋田			2	2								4	対馬	4	3	1		3						11		
山形	5	1	11									17	小値賀											0		
新潟	6	5	4	3	13		3		1	2	5	42	福江											0		
名古屋	30	49	35	35	30	22	11	11	25	28	62	338	上五島											0		
八尾					2	2		1	3	4	10	22	奄岐			3		2						5		
広島	21	37	76	39	60	32	49	55	7	2	6	384	種子島			8	1		2	1		4	6	2	24	
山口宇部					1			4				5	屋久島				1					2		3		
高松	1	1				1		6	6	2	4	21	奄美	64	57	52	61	29	64	89	171	126	95	120	928	
松山			3			2	11	14	13	11	6	60	喜界												0	
高知					4	2	2	5	28	8	6	55	徳之島	85	65	17	56	32	7		3		3		268	
福岡	126	160	132	142	112	114	98	90	112	177	272	1535	沖永良部	4	7			1						17	29	
北九州	1					6	15	4	16	1		43	与論	1						1		1			3	
長崎	246	296	303	323	309	294	308	310	365	292	338	3384	粟国				1						2		3	
熊本					2	1		4	15	50	6	78	慶良間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		0	
大分	2	1		3	3	10	1	3	3	4		30	久米島	4			1		14	24					43	
宮崎				1	4		1	10	3	4		23	南大東												0	
鹿児島	4	4	6	3				1		2	12	32	北大東					1							1	
那覇	2	7	1	2						2	3	17	伊江島	1				2							3	
利尻												0	宮古	27	1			3		2		1			34	
礼文												0	下地島	9	49	50	76	49		13					246	
奥尻												0	多良間												0	
中標津	5					1	4				1	11	石垣										1		1	
紋別												17	波照間												0	
女満別						4	12				1	17	与那国												0	
青森	3				5	3		2		16	3	32	調布	18	27	8	11	14	4				1		83	
花巻											11	11	弟子屈												0	
庄内	-	-	-	-	-							0	岡南											5	15	20
福島	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	枕崎													0
大島												0	広島西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		0	
三宅島							2					2	但馬	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		0	
八丈島												0	合計	884	1022	946	888	861	700	822	884	891	926	1048	9872	
新島		3						4		1		8														

◆ ← 5ページからつづく

- 萱野茂(民緑): 北方領土問題
- 立木洋(共産): ガイドライン見直し—憲法との関係/情報提供/機雷除去/臨検
- 佐藤道夫(二院ク): 駐ペルー日本大使公邸占拠事件
- 椎名素夫(自由): ガイドライン見直し
- 矢田部理(新社): ガイドライン見直し—見直しの意義/日米安保条約との関係/周辺地域/武力行使との一体性
- 小山峰男(太陽): ガイドライン見直し—現行ガイドラインとの違い/対米協力実施の要件/邦人救出

6月13日(金)

[内閣委員会]

- 坂垣正(自民): ①ガイドライン見直し—憲法との関係/対中国関係/②防衛予算
- 依田智治(自民): ①ガイドライン見直し—日米間の協力に関する研究/有事法制/ガイドライン文書の性格(含.国会承認)/対中国関係/周辺地域/事前協議/②PKO協力法見直し/③防衛予算
- 永野茂門(平成): ガイドライン見直し—憲法との関係/周辺地域/臨検/武力行使との一体性/有事法制/国会承認

6月16日(月)

[内閣委員会]

- 斎藤勲(民緑): ①厚木飛行場デモンストレー

ション飛行:②ガイドライン見直し—周辺地域/対中国関係/憲法との関係/機雷除去:③沖縄基地対策の現状

- 鈴木正孝(平成): ①ガイドライン見直し—周辺地域(含.竹島の扱い)/事前協議/機雷除去/緊急事態対応策との関係:②県道104号越え実弾射撃訓練本土移転
- 清水澄子(社民): ガイドライン見直し—事前協議/日米安保条約との関係/周辺地域/防衛出動の要件/憲法との関係/臨検/捜索・救難活動
- 角田義一(民緑): ガイドライン見直し—憲法との関係/対中国関係/朝鮮半島問題へのスタンス
- 笠井亮(共産): ガイドライン見直し—周辺地域/後方地域支援/臨検/機雷除去/民間空港・港湾使用/有事法制
- 北澤俊美(太陽): ガイドライン見直し—機雷除去/周辺諸国への説明/法制化・予算化

6月17日(火)

[外務委員会]

- 池田行彦(外務大臣): 駐ペルー日本大使公邸占拠事件報告
- 武見敬三(自民): 駐ペルー日本大使公邸占拠事件
- 高野博師(平成): 駐ペルー日本大使公邸占拠事件
- 武田邦太郎(民緑): ①駐ペルー日本大使公邸占拠事件:②ガイドライン見直し
- 立木洋(共産): ガイドライン見直し—周辺事態

冊子案内

「モデル核兵器条約」翻訳

発行: 日本反核法律家協会

1997年9月

頒 価: 2000円(送料込み)

注文先: 日本反核法律家協会事務局

(担当: 小林)

電話: 03-3341-1417/FAX: 03-3341-1439

本誌48号で紹介した「核政策に関する法律家委員会」(ニューヨーク)が中心になって作成した核兵器禁止条約(NWC)のモデル条約と解説の日本語訳(原文つき)です。

が対日武力攻撃に波及する可能性/事前協議

- 佐藤道夫(二院ク): 駐ペルー日本大使公邸占拠事件

● 矢田部理(新社): ガイドライン見直し—周辺地域/武力行使との一体性/米航空機による自衛隊の飛行場の使用/機雷除去

- 小山峰男(太陽): ガイドライン見直し—邦人救出 [科学技術特別委員会]

● 近岡理一郎(科学技術庁長官): 原子力の開発利用とその安全確保—動燃改革検討委員会検討状況報告

◇◇◆◇◇

日誌

1997. 9. 21~10. 5

(作成: 笠本丘生)

CTBT=包括的核実験禁止条約/CWC=化学兵器禁止条約/IAEA=国際原子力機関/KE DO=朝鮮半島エネルギー開発機構/KGB=(ソ連)国家保安委員会/START=戦略兵器削減条約

- 9月21日 口前安全保障会議環境安全委員長ヤブコロフ氏、「テロに使える30~40kgの携帯核爆弾は存在」と語る。旧KGBの要請で製造と説明。
- 9月22日 米クリントン大統領、パキスタン、インド両首相と会談、パキスタンにはCWC早期批准を、インドにはCTBT署名を求める。
- 9月22日 台湾・中央研究院元院長の呉氏、「60年代後半に台湾が原爆開発を計画、自らの進言で蒋介石総統が中止決断」と語る。
- 9月22日 米政府、START II 期限延長部分を、条約付属の議定書として定め、両国外務担当閣僚が署名との見通し明かす。
- 9月22日 IAEAプリクス事務局長、定例理事会で、北朝鮮・寧辺の実験用原子炉から抽出、貯蔵中の使用済み燃料棒の密閉作業完了と語る。
- 9月22日 パキスタン・シャリフ首相、国連総会一般演説で、インドに対し「核兵器、ミサイル開発の平等な相互自制」の意思の相互確認必要と指摘。
- 9月23日 米ゴア副大統領とロ・チェルノムイリジン首相、核兵器用プルトニウム生産工場3カ所を米支援で2000年までに民生転換で合意。

● 9月24日 CTBT署名手続き開始から一周年。146カ国署名、日本含む7カ国批准済み。インド、パキスタン、北朝鮮の姿勢は変わらず。

● 9月25日 KEDO総会、ニューヨークで。ボズワース事務局長、来夏に軽水炉本体に関わる本格工事着工との見通し明かす。

● 9月25日 ロで核兵器管理・移送担当の第12総管理局長、携帯核爆弾について「性能維持に莫大な費用。保有は無意味と存在を強く否定。

● 9月25日 ロで核兵器管理・移送担当の第12総管理局長、「核地雷はある」と語る。重さ数百キロで「移動にはトラック必要」と国外流出なしと強調。

● 9月26日 米ロ、START II の実施期限延長の議定書に調印。同時に、弾道弾迎撃ミサイル制限条約に関する一連の合意文書にも。

● 9月26日 訪ロ中のシラク大統領、エリツィン大統領との会談後、仏が対ロ核ミサイルの照準ははずすと表明。

● 9月27日 ロ北西部の核実験場付近での小規模核実験疑惑で、米シンクタンク・米軍備管理協会、震動は「地震によるもの」と結論づける論文。

● 9月29日 米統合参謀本部、今後3~5年の戦略指針「国家軍事戦略」発表、潜在的脅威として「核兵器など大量破壊兵器の拡散」など列挙。

● 9月29日 長崎県内の被爆者や被爆二世ら16人、在日米大使館前で2度の米未臨界核実験に対する抗議集会。

● 9月29日 ブルーリッジ函館寄港に際し核兵器の有無など質す同市の質問に対し外務省、「事前協議なく核持ち込みなし」などの回答文書伝達。

● 9月30日 KEDO事務局長にアンダーソン前駐ベトナム代理大使内定。ボズワース氏は駐韓大使に。

● 9月30日 原子力委員会の高速増殖炉懇談会、高速増殖炉の「実用化見通し」の判断は現時点で

は尚早」と計画を白紙に戻す報告書案大筋了承。

● 10月2日 ロシア科学者・ヤブロコフ氏、米下院の軍事問題に関する小委員会で、スーツケース大の核爆弾の存在を証言。

● 10月3日 IAEA総会、中東での非核兵器地帯創設のための協議続行をIAEA事務局長に求める決議採択。

● 10月3日 IAEA総会、北朝鮮に保障措置(核査察)協定履行とIAEAへの協力求める決議採択。

● 10月3日 米國務省ルービン報道官、携帯型核爆弾について「KGB管理下での開発の証拠なし」と語る。

● 10月4日 米、沖縄の「核抜き」返還を決めながら日本に明らかにせず、基地自由使用をかち取る引き材料に。機密解除の公文書で明らかに。

(「沖縄日誌」はしばらく休みます)

◇◇◆◇◇

読者のみなさんへ

宛名ラベルのメッセージについて

定期購読者には「(定)」が入っています。その他の方々も、定期購読して下さいと幸いです。止める場合は、ご一報下さい。

お送りした号で誌代が切れるとき、「今号で誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。また、お送りした号がすでに前号以前に誌代切れになっているとき、「誌代切れ。継続願います。」というメッセージが入ります。

郵送による定期購読をお勧めします。月2回発行で、年間¥5,000- (6ヶ月¥2,500-) です。タイトルの下に記載した郵便振替口座でお振り込み下さい。

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

照屋みどり(PCDS)、笠本丘生(平和資料協同組合)、水野希代子(PCDS)、飯田治子(平和資料協同組合)、中田真里子(平和資料協同組合)、佐藤毅彦、スチュアート・ケンプ(イギリス非核自治体全国運営委員会)、梅林宏道